

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負債及び資本の部 | |
|-------------|-----------|-----------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 5,726,851 | 流 動 負 債 | 1,950,604 |
| 現金及び預金 | 4,569,364 | 買 掛 金 | 12,542 |
| 受 取 手 形 | 14,633 | 未 払 金 | 705,511 |
| 売 掛 金 | 990,165 | 未 払 費 用 | 160,319 |
| 貯 蔵 品 | 8,810 | 未 払 法 人 税 等 | 701,065 |
| 前 払 費 用 | 50,869 | 未 払 消 費 税 等 | 95,459 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 92,489 | 前 受 金 | 239,138 |
| その他の流動資産 | 11,112 | 預 り 金 | 34,299 |
| 貸 倒 引 当 金 | 10,593 | その他の流動負債 | 2,266 |
| 固 定 資 産 | 1,340,520 | | |
| 有形固定資産 | 284,814 | 負 債 合 計 | 1,950,604 |
| 建物付属設備 | 89,796 | 資 本 金 | 783,002 |
| 器具及び備品 | 195,017 | 資本剰余金 | 1,249,573 |
| 無形固定資産 | 172,161 | 資本準備金 | 1,249,573 |
| 商 標 権 | 2,140 | 利益剰余金 | 3,061,894 |
| ソフトウェア | 73,381 | 当期末処分利益 | 3,061,894 |
| ソフトウェア仮勘定 | 95,287 | | |
| 電話加入権 | 1,351 | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 22,296 |
| 投資その他の資産 | 883,545 | | |
| 投資有価証券 | 82,400 | 資 本 合 計 | 5,116,767 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 43,038 | | |
| 長期性預金 | 150,000 | 負 債 及 び 資 本 合 計 | 7,067,372 |
| 保険積立金 | 408,175 | | |
| 敷金保証金 | 199,930 | | |
| 資 産 合 計 | 7,067,372 | | |

損 益 計 算 書

(平成16年1月1日から
平成16年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|----------------------------|---------------------------------|---|---------------------------------------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営 業 損 益 の 部 | 営 業 収 益 売 上 高 営 業 費 用 売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 6,980,678 572,105 4,163,222 |
| | 営 業 利 益 | | 2,245,350 |
| 損 益 の 部 | 営 業 外 損 益 の 部 | 営 業 外 収 益 | |
| | | 受 取 利 息 | 1,091 |
| | | 受 取 配 当 金 | 800 |
| | | 受 取 手 数 料 | 6,758 |
| | | 雑 収 入 | 1,864 |
| | | 営 業 外 費 用 | |
| | 新 株 発 行 費 | 1,179 | |
| | 雑 損 失 | 12 | 1,192 |
| 経 常 利 益 | | | 2,254,671 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | | 2,254,671 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | | 1,096,015 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 94,618 | 1,001,396 |
| 当 期 純 利 益 | | | 1,253,275 |
| 前 期 繰 越 利 益 | | | 1,808,619 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | | 3,061,894 |

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 3年～15年

器具及び備品 5年～8年

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)は、性質に応じて利用可能期間を1年から5年と見込んでおります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 : 194,913千円

(2) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、パソコン及びその周辺機器があります。

(3) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は22,296千円であります。

(4) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき使用人に付与している新株引受権の内容

平成13年3月30日開催の定時株主総会決議により付与している新株引受権

目的となる株式の種類 普通株式

目的となる株式の数 5,071株

新株の発行価額（行使価格） 20,799円

権利行使期間 平成15年4月1日～平成23年3月29日

平成14年3月28日開催の定時株主総会決議により付与している新株引受権

目的となる株式の種類 普通株式

目的となる株式の数 520株

新株の発行価額（行使価格） 66,555円

権利行使期間 平成16年4月1日～平成24年3月27日

3. 損益計算書に関する注記

1株当たり当期純利益 : 5,277.44円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

| | |
|------------------------|-----------|
| 損益計算上の当期純利益(千円) | 1,253,275 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,253,275 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) | |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 237,478 |